

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 環境アニメイテッドやお

上位関連計画にみる地域の将来
 ○パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
 ○第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22~24%、
 2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量/実質GDP）35%減。
 ○現在の人口：263,899人、将来：247,156人（2030年）、219,128人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））
 ○地域の総合計画に示された将来目標 ※現在、八尾市にて計画改定中のため、将来ビジョンは検討中。
 ○地域の環境分野の上位計画の将来目標 ※現在、八尾市にて計画改定中のため、将来ビジョンは検討中。

②具体的なアクション
 ※誰が何をするのか、主なものをお書きください。
 ・NPO法人ニッポンバラタナゴ高安研究会が主体となり、ニッポンバラタナゴの保全活動を行う。
 ・同会が主となり、きんたい廃校博物館を運営して、地域住民や域外住民に情報発信を行う。（廃校の管理は、まちづくり協議会）
 ・同会と中小企業が協力し、きんたいを軸とした生態系サービスを活用した商品開発（体験の開発）を行う。
 ・NPO法人ナックが主となり、エコツアーや廃校キャンプなどを実施する。
 ・地域の産業である、造園業から出る剪定くずをエネルギーとして活用する。

①目指すべき姿
 ※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください
 ●ため池でニッポンバラタナゴが泳ぎまわる景色が当たり前。
 →
 ・きれいな水を守りたい
 ・豊かな森林を増やしたい
 ●高安の生態系サービスを利用し、少しでも食料やエネルギー等を自給している。
 ・環境保全型農業を増やしたい
 ・休耕地を減らし、伝統産業の河内木綿を復活したい
 ・地域でエネルギーを賄いたい
 →
 ●週末になると若い家族が高安にオーガニックな農業を体験しにきたり、それをきっかけで移住する家族も出てくる。
 ・関係人口、交流人口を増やしたい
 ・高安小中学校を維持したい

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	ため池の状況	保護池の数	6	10		箇所
	環境配慮型農業の状況	河内木綿の生産数（反数）	1	2		反
経済	財源が充実する	活動に協力する企業数・団体数	23	30		件
	財源が充実する	キンタイ米の作付け面積	3	5		反
	地域外から稼いでくる	地域ブランド品の開発件数	2	7		件
	地域外から稼いでくる	エコツアーの実施回数(主催のみ)	1	3		回
社会	市民の関心が高まる・認知度が高まる	メディア掲載件数(自然環境)	5	10		件
	市民の関心が高まる・認知度が高まる	きんたい廃校博物館の開館日	4	12		日

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	ため池の状況	ニッポンバラタナゴの生息数	20000	50,000	2030年度末	200,000	匹
	ため池の状況	保護池の数	6	10	2030年度末	20	箇所
	環境配慮型農業の状況	河内木綿の生産数（種付きの綿量）	50		2030年度末	1,000	kg
経済	財源が充実する	キンタイ米の販売量	300		2030年度末	1,000	kg
	地域外から稼いでくる	地域ブランド品の販売額（売上）	150		2030年度末	10,000	千円
	地域外から稼いでくる	エコツアーの参加者数(主催のみ)	30	100	2030年度末	1,000	人
社会	市民の関心が高まる・認知度が高まる	八尾市の自然環境に対する理解度	13.0		2030年度末	20.0	%
	市民の関心が高まる・認知度が高まる	廃校への来場者数	10,000		2030年度末	50,000	人
	人口維持	高安小中学校の生徒数	456		2030年度末	600	人
	人口維持	空き家の活用数（高安地域）	3		2030年度末	100	件

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

ニッポンバラタナゴを保全することにより、生態系サービスが維持されるため、生態系サービスを活用した産業（花卉栽培、造園業、農業、養魚等）は持続できるようになる。
 その結果、地域ブランド品の販売額や開発件数は増加する。
 また、きんたい廃校博物館などで生物多様性を情報発信することにより、メディア掲載件数も増加、その結果、八尾市民の自然環境に対する理解度も増加する。
 更に、自然環境が豊かで環境教育、郷土教育、木育などの教育（エコツーリズム）に力を入れることで、子育て世代の流入が望めるため、地域の小中学校の生徒数が増加する。